

令和3年度に係る自己点検評価書

1. はじめに

岡山大学では、継続的に改善・向上に取り組むため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について定期的に自己点検・評価を実施しています。

令和3年度に係る自己点検・評価においては、新たに策定した内部質保証体制の下、自己点検・評価の実施方針に示す観点を対象に点検を実施しました。

本評価書は、令和3年度に係る自己点検・評価の結果を取りまとめたものです。

2. 実施体制・手順

岡山大学内部質保証規則（令和3年6月29日岡大規則第19号）及び岡山大学内部質保証に関する実施要項（令和3年12月28日学長裁定）を踏まえ、新たに作成した自己点検・評価の実施方針に基づき、内部質保証に関する統括責任者である学長の下、各担当理事（推進責任者）が所掌する全学委員会等において自己点検・評価を実施し、評価センターの協力を得て大学経営戦略会議において総括・検証を行いました。

No	対象となる活動		推進責任者	全学委員会等
1	教育課程		理事（教学担当）	教育推進委員会
2	施設及び設備	全般	理事（財務・施設担当）	キャンパス将来構想検討委員会
3		情報設備	理事（特命（デジタルトランスフォーメーション推進）担当）	情報統括センター運営委員会、情報セキュリティ管理部会
4		図書館	理事（教学担当）	附属図書館運営委員会
5	学生支援		理事（教学担当）	学生支援委員会
6	学生受入		理事（教学担当）	アドミッション委員会
7	研究		理事（研究担当）	研究推進委員会
8	財務 ※		理事（財務・施設担当）	財務部
9	総務		理事（企画・評価・総務担当）	総務・企画部

※財務については、令和3年度を対象とする点検項目なし。

本学で行う自己点検・評価においては、「適切である」、「注意が必要」、「改善を要する事項がある」の3段階で判断を行います。この判断は、全学委員会等から提出された自己点検・評価シート等の資料を基に、大学経営戦略会議が総括・検証の中で全学的な視点で行うものです。

改善を要する事項は、法令に違反したり、認証評価機関が定める評価基準を満たさない状態であり、早急な改善が必要な事項が該当します。また、注意が必要な事項は、取り組みが限定的である、改善計画の途上であるなど継続的な改善や確認が必要な事項が

該当します。

自己点検・評価においては、上記の判断に加えて、優れた成果が確認できる事項についても記載しています。大学の目的に照らして、特色ある、又は個性ある取組であり、成果が上がっているものや教育研究活動等の改善に向けて先進的な取組などが該当します。

3. 総括

大学経営戦略会議は、令和3年度に係る自己点検・評価については、いずれの活動（令和3年度を対象とする点検項目がない財務を除く。）についても自己点検・評価の実施方針に示す手順により適切に実施されていると判断しました。

自己点検・評価の結果については、令和3年度に点検を実施した39項目のうち、「適切である」と判断したものが25項目、「注意が必要」と判断したものが13項目、「改善を要する事項がある」と判断したものが1項目となっています。

改善を要する事項については、教育課程入学定員充足率が2つの研究科において過去5年間平均が基準である入学定員充足率70%を下回っている状態であり、令和3年度に受審した大学機関別認証評価においても指摘されていることを鑑み、本件については早急な対応が必要です。

また、注意が必要な事項については、概ね適切ではあるが、継続的な改善や確認が必要な部局がありました。これらの改善を要する事項及び注意が必要な事項の全てについては、全学委員会等において、改善計画（対応済みのものを含む。）又は活動計画が策定されていることを該当の部局長（部局責任者）を通じて確認しています。今後とも、本学の諸活動における質の向上を図る体制の整備を進めます。

No	対象となる活動		R3年度点検項目数			
			適切である	注意が必要	改善を要する 事項がある	計
1	教育課程		9	7		16
2	施設及び 設備	全般	4			4
3		情報設備	1	1		2
4		図書館	2			2
5	学生支援		3	2		5
6	学生受入		2	3	1	6
7	研究		1			1
8	財務 ※					0
9	総務		3			3

※財務については、令和3年度を対象とする点検項目なし。

4. 改善を要する事項のうち主なもの

- ・実入学者数について、入学定員充足率が認証評価機関が定める評価基準である70%を下回る研究科があり、その他にも、充足率が100%に達していない研究科が複数あることから改善を要する状態となっています。
- ・以上の改善を要する事項については、改善計画（対応済みのものを含む。）及び活動計画を策定しており、評価基準を下回る研究科については、他大学との連携による入試広報活動の強化、学部段階から大学院と一貫的に接続する体系的な教育課程の設置や改組予定も含めた改善策を実施しています。

5. 注意が必要な事項のうち主なもの

- ・10週又は15週を期間として授業を行う場合と同等以上の十分な教育効果をあげているかについて、質的な確認が不十分であり、4学期50分授業実施における教育効果の質的な確認の検討が必要です。
- ・履修登録の上限設定の制度（CAP制度）を設定していることは確認できたが、特に学士課程において、適切に運用されているかどうかを確認する必要があります。
- ・複数の部局において、成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることの組織的な確認が不十分であるが、それぞれの部局において、組織的な確認体制を整備する計画となっており、今後の取り組みを注視する必要があります。
- ・複数の部局において、標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率が、学士課程：90%未満／修士・博士前期課程、専門職学位課程：85%未満／博士後期課程、一貫制博士課程：70%未満を下回っています。該当する部局においては、改善に向けた対応を引き続き行われます。その他低水準となっている学部・研究科においても活動計画を検討しており、今後の取り組みを注視する必要があります。
- ・卒業（修了）時の学生からの意見聴取の結果において、大学及び部局の目的並びに学位授与の方針に則した学修成果が得られていることの確認が不十分な部局が複数あります。該当の部局において、卒業（修了）時の学生からの意見聴取の結果から学修成果が得られていることの仕組みを検討する計画となっており、今後の取組を注視する必要があります。
- ・卒業（修了）後一定期間の就業経験等を経た卒業（修了）生からの意見聴取の結果において、大学及び部局の目的並びに学位授与の方針に則した学修成果が得られていることを確認する仕組みが整えられていない部局が多い。本項目については令和5年度までに実施する計画であるため、今後の取組に注視し確認する必要があります。
- ・教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上につなげる体制が整備されていない部局が複数あるため、今後の

取組を注視する必要があります。

- ・2022年度入試においても出題ミス・出典記載ミスが起きたため、引き続き、入試ミス防止の対策に取り組み、注意喚起していく必要があります。
- ・入学者受入れの方針に沿った学生の受入を行っているか否かについて検証していない部局があり、当該部局における今後の改善状況を注視していく必要があります。
- ・全学教育・学生支援機構から提供する入試データで検証可能な範囲はいわゆるペーパーテストにおける学力の部分です。学生受入れの方針に沿った受け入れ状況については、前述の学力部分に加えたところを検討する必要があるため、継続して検討する必要があります。
- ・複数の部局において、学生の受入れ全体の適切性の検証が行われていないか、あるいは不十分であったり、記録が残されていない等の状況があり、当該部局における今後の改善状況を注視していく必要があります。
- ・施設及び設備（情報設備）に関して、教育研究活動を展開する上で必要なICT環境の整備を行っているところですが、1件の情報セキュリティインシデントが発生しており、安全な活用状況について継続して点検を行う必要があります。
- ・以上の注意が必要な事項については、改善計画（対応済みのものを含む。）又は活動計画を策定しています。

6. 優れた成果のうち主なもの

- ・令和2年度に引き続き、学生に対する経済面での援助の一環として食糧支援を実施しています。多くの学生から感謝の声が届けられるとともに、本取組によって、コロナ禍で収入減少を余儀なくされた地域の飲食店を支援することにもつながりました。
- ・大学院社会文化科学研究科では、研究倫理教育として研究倫理に関わる独自動画を作成しており、大学院必修科目において活用するとともに、教員向けにも動画を中心とした講習を実施しています。
- ・医学部医学科では、医学科IR室において、2014年度（平成26年度）～2020年度（令和2年度）入学生の入学試験の成績と在学中の成績を分析し、2022年度選抜から一般選抜（前期日程）の大学入学共通テストと個別学力試験の配点を変更し、個別学力試験の成績をより重視する配点としました。2022年度一般選抜（前期日程）では、過去最高の出願率となりました。

7. 全学での検討内容

- ・一部の部局から、学生への経済面での援助は部局独自の財源では対応が困難であるため、全学の支援制度の整備について要望がありました。学生支援委員会で状況を調査し、対応を検討する必要があります。